

Title	トム・バーンズ、S・B・ソール共編『社会理論と経済変化』
Sub Title	Tom Burns and S. B. Saul (eds.), Social theory and economic change
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1969
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.1 (1969. 1) ,p.144- 149
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690115-0144

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Tom Burns and S. B. Saul (eds.),

Social Theory and Economic Change

Tavistock Publications, London, 1967, vii+104 pp.

トム・バーンズ、S・B・ソール共編

『社会理論と経済変化』

(一)

社会変動の課題はわれわれにとつて常に古くて新しい研究課題である。社会学の領域においてすでに西欧のその創始者達において「社会動学」や「社会進化」が問われたのと軌を一にしているとも云えるが、今日、社会変動研究が一つの大きな焦点になつてゐるのは、当然のことながらかつての歴史的社会的諸条件とは異なる諸条件下においてである。特に第二次大戦後における社会変動への関心は、都市化、産業化、近代化等をもたらしてくるさまざまな具体的影響、諸活動領域内・領域間にみられる不均衡な変化・緊張・非連続、植民地支配の後退、非西欧社会の政治的独立と諸変化等の実際上の諸々の動き・要請と、学問分野における概念具の発達、諸社会の包括的な、また比較分析的な把握への関心とが相互に結びつきあ

つて高められてきたものといえる。それだけに諸学問分野からなる統合的協同研究に対する関心も非常に強い。

ところで本書『社会理論と経済変化』は、クズネット・ムーア、スペンダラー編『経済成長』(Simon Kuznets, W. E. Moore, and J. J. Spengler, eds., *Economic Growth*, Duke Univ. Press, 1955) やホヤリッシュ・ムーア編『産業化と社会』(B. F. Hoselitz and W. E. Moore, eds., *Industrialization and Society*, UNESCO and Mouton, 1963) 等と同様に、先に述べたような一連の背景のもとで生まれてきたものであり、主としてこれまでの具体的な経済変化や政治的変革といった歴史的事実を各々の学問分野でどのような枠組で分析していくのか、他の分野の研究成果をどのように活用していくかということについての一つの共同討議の成果を一冊にまとめたものである。この共同討議というのはい一九六五年三月にエディンバラ大学で開かれた第一回社会科学国際セミナー(The First International Seminar in Social Science)でのもので、そこで提出された報告が本書に収録されている経済史家(M. W. Flinn)、経済学者(Everett E. Hagen)、社会学者(Reinhard Bendix)、社会心理学者(Michael Argyle)の四人の論文である。編者であるトム・バーンズ(エディンバラ大学の社会学教授)とS・B・ソール(同大学の経済史家)はこのセミナーの組織者であつた。

本書は序章と四編の論文より構成されている。(一)序章—トム・バーンズとS・B・ソール、(二)社会理論と産業革命—M・W・フリン、(三)英国人のパソナリティと産業革命—E・E・ヘーゲン、(四)歴史

的变化の比較分析—R・ペンディックス、(D)社会変動の社会心理学—M・アーシル、の順である。このセミナーの討議の中心は最近特に注目されているヘーゲンの『社会変動の理論について』(On the Theory of Social Change, M. I. T, 1962)の中で展開されている、経済成長とそれを担う人々のパーソナリティ類型(「権威主義的パーソナリティ」と「革新的パーソナリティ」という二類型を設定している)及び育児のあり方をめぐって提起されてくる諸問題に集中しているといえる。ヘーゲンのこの仮説は極めて大胆で野心的な試みであり経済学者が社会学、心理学や文化人類学等の概念、研究成果を積極的にとり入れて経済変化や社会変動を説明しようとしているだけに、強い興味を覚えさせると同時に多くの議論を呼び起しているわけである。英国の産業革命に示されたような個々の具体的な歴史的事実を一般的分析枠によつてどこまで把握し得るのか、どこまで一般化が可能なのか、また従来どちらかというところある現象を一つの過程内、領域内だけで説明し分析してきたものを他の諸過程・領域との関連でどこまで有効に説明し分析し得るか、といったことが本書の論点を構成している。

□

トム・バーンズとS・B・ソールによる(一)「序章」からみていくことにしよう。まず、彼等は具体的に産業革命に示されたような歴史の諸事実がこれまでに以上に探求され説明が加えられていくことの必要性を指摘し、諸事実は因果的に結びつけられそこに見られる因

果の原則はなんらかの階層的体系によつて秩序づけられなければならないという作業上の一般的前提を掲げてセミナーでの討議内容を次のように要約紹介している。

一連の討議の中で特に注目されたのは、伝統社会から産業社会への変化の一般的説明モデルに役立つE・E・ヘーゲンの地位撤回仮説(status-withdrawal hypothesis)に示された考え方であり、この仮説が特にM・W・フリン等の経済史家に歓迎されたことであつた。ヘーゲンは前掲書『社会変動の理論について』で提示したように、社会での育児法とパーソナリティの形成・影響とに強い関心を示しているわけであるが、伝統社会においては権威主義的安定性と意思決定回避的依存性の封鎖的循環が存在し一種の均衡が存在している。しかし、この均衡を打ち破るような諸要因が常に存在し、なかでもこうしたうちに「地位尊重撤回」(withdrawal of status respect)の動きがでてくる。この動きも一世代内になされるよりも数世代にわたるものであり、その間にも怒り、いらだち、不安の反応が継続的に蓄積されていき無規範、アノミー、隠とんの状態が続くのである。だが、新たに育児過程の中で創造的なパーソナリティをもつ個人が育つていき、こうした中から経済成長や経済発展を担う経済革新者(economic innovators)も生れてくると、いう説明図式である。すでにマックス・ウェーバーやJ・A・シュンペーター等の先駆的業績はあるわけであるが、社会学、社会心理学、文化人類学等の研究成果を野心的にとり入れて歴史的な経済変化なり社会変動とパーソナリティの形成・影響の要因とを結びつけて考察しようとする試

みが注目されているのである。

このようなヘーゲンの仮説に対する評価と批判はどのようになされたのか。これに対してセミナーの組織者であるトム・パインズとソールは、まず(i)歴史家にとつて主要な問題は常に事実(evidence)を集めていくことであること、(ii)社会科学の仮説は一定の制度的構造において生まれ、特定の一連の前提、特定の制度的文化的文脈においてのみ意義をもっている。従つて、空間、時間、次元において異つた社会的文化的文脈においてはその適応力は色あせてしまうだろうこと、(iii)リーダーシップ、企業家、革新、社会変動等の諸概念について更に集中的な議論が必要であろう、という諸点を要約的に指摘している。

また、次の論文(「社会理論と産業革命」においては、経済史家であるM・W・フリンは、イギリス産業革命の研究史を概観した後、それについての非経済的諸要因の考察の必要性を指摘し実際にイギリスの産業革命を事例的にとり上げて主にマックレランド(D.C. McClelland, *The Achieving Society*, 1961)やヘーゲン等に依拠して明らかにしようとしている。先にも触れたように、フリンはヘーゲンの仮説に対してもつとも好意的な理解を示しており、今後一層社会理論の吸収が必要であるとし更に協同的研究の可能性を述べている。

ところで、(ii)「英国人のパーソナリティと産業革命」において、ヘーゲンは自著『社会変動の理論について』に対して一部の人達が「育児環境の変化から結果する数世代を通じてのパーソナリティの

変化なしには社会における革新的活動の増大はあり得ないのだ」とヘーゲンが信じていると結論づけているが、これは正当ではないとまず指摘している。また、歴史的分析において無視されてきたパーソナリティの変化要因に力点を置いたけれども、パーソナリティの変化が革新的活動増大の唯一の可能な、あるいはもつとも重要な原因であるとは信じていない。ヘーゲンはこの論文では一二〇〇年から一八〇〇年代の英国と大陸諸国の事例を比較検討して当時における環境の相違よりもパーソナリティの相違が産業革命における英国の卓越性の中心的説明を構成し得るということを経済史上及び政治上の事実にも照らしながら説明しようとしている。

大陸諸国の中ではフランス、オランダ、スウェーデンの国々が個別にとり上げられ、英国の場合と対比しつつ技術の発達、経済発展、政治参与の問題が検討されている。これらの歴史的時期に限るかぎりでは、英国で起つたことは長い間進行し続けていたプロセスの加速によるものでありそれを担つた革新的な人々の特徴は次のようなものであつた。(i)自分自身の能力を信じており自分自身をとり囲んでいる世界に進んで働きかけていこうとする、(ii)自分自身をつきはなしてみることのできる能力、他人あるいは他の諸階級の態度・反応を理解できる能力をもつているといつた特徴の人々であつた。

従来、歴史家によつても「国民的性格」(national character)や「時代精神」(the spirit of the age)という視点でパーソナリティ要因が多くの歴史的説明の中で挙げられてきたが、十分な位置づけをもたなかつたのに対してヘーゲンはこれを積極的に評価していこうとし

ているわけである。イングランドとウェールズの人々は社会的葛藤を創造的に解決したのに対して、大陸の三国の人々は単にそれと戦つたのみであつた。イングランドとウェールズの間階級は政治的事柄においても彼等自身の判断を信じ政治参与の増大をはかるべく、資力を富ましなが、絶えず成功裡に表明していつたのに対して、大陸ではこの自己信頼を大きく欠如していた。こうした行政構造の違いは一つには環境の相違によるものであり、二つにはパーソナリテイの相違によるものであつた。

以上の分析を背景に次のような一般化と帰結が引き出されてくる。パーソナリテイの形成との關係で「教育が大きく価値観を決定していく」(六二頁)。両親と他の大人達の生活上の役割が彼等自身の意を満たし、そして彼等の幼児・子供との關係が幼児・子供の意を満たすものであるなら、子供は両親や大人達のモデルと彼等の説く金言(知識)を受け入れようとするだろう。しかし、もしそうでないなら、子供は両親や大人達のモデルと金言・知識を拒絶するかもしれないという一般化を試みている(六二―六三頁)。更に、英国と大陸諸国との具体的な比較検討を通じて、(i)パーソナリテイの相違は技術進歩の違いを分析するに可能な説明仮説として受け入れられなければならない、(ii)イングランドとウェールズの人々は、政治的参与の増大の場合と同様に技術的分野においても、より自己信頼的であり、より創造的であつた、という推定が存在し得る、(iii)変化に対する寡頭政治家の、あるいは国王の抵抗、古い特権の保持は技術進歩を生み出す経済制度の発達を妨げた、というこの論文に關す

る限りでの三つの結論づけをなしている。

次にラインハード・ペンディックスの(四)「歴史的变化の比較分析」の報告論文に移ると、ここでは歴史分析についての方法論上の問題が主な論点を構成している。

まず最初にアメリカにおける第二次大戦前と大戦後の社会変動研究のあり方を検討している。大戦前においては独立以来の反植民地的遺産もあつかつて主要な関心は国内に限られ社会科学者の知的な島国根性を育てた。しかし、大戦後においては第二次大戦以来の世界の拡がりでの政治的にかかわり合いによつて、社会変動の比較研究への関心が強くなり、具体的にはかなりの数の社会科学者が特に「近代化」の問題と関連させて非西欧地域に関心をもつようになつていゝる。ところが、歴史における比較研究が盛んにおこなわれるようになつてきているが、分析、変化、社会構造、比較のような用語によつて何が意味されるのかということに必ずしも一致が見られない。従つて、ここではR・K・マートンの中範囲理論の議論と同じような意味で抽象的の媒介的レベルでこれらの用語を中心に歴史的变化の比較分析をめぐる問題点を検討しようというわけである。

(i)分析(catalysis)―この場合、三つの多様なアプローチが区別される。一つは、かつての単純な進化論とは異なるが、低開発諸国は先進国がすでに通過した変化のステップと順序に従つていくだろうという考えを前提にしたアプローチ(ここでは彼はパーソンズ、ペラー、アイゼンシュタット等の諸論文をあげる)、二つには、体系的アプローチといわれるもので、社会は相互に關係的で機能的な全体と

してあらわれる「自然的体系」(natural systems)として分析されるべきであるという見解、三つには、「比較分析」といわれるもので、進化論、体系理論、社会工学の仮説に基づく以上に歴史的事実に密接な接近を試みようとするもので、変動、社会構造の意味がより直接に問われるアプローチである。第三のアプローチこそベンディックスのとる方法である。(ii)変化(change)―当然過去の諸変化を多くとりあつかうが、一定の間隔をおいた時点での前と後に観察されるそれらの相違が変化であり、“before and after”の対照はどのようなものであり、それらがどのようにして起つてきたかを理解しようとする。従つて、変化というのは変化が起つた前後の社会構造の間の対照である。

(iii)社会構造(social structure)―社会変動の研究はある類型の社会構造からそれに代る他の社会構造の変化を明らかにしようとするものである。社会構造の定義は対照概念(contrast conceptions)において把握されるべきで、特性群の把握として浮彫りされる封建制、資本制、絶対制、カースト制度、官僚制の例にみられるような諸概念の各々の対照として検討される。これらの対照概念の選択はその歴史的文脈、研究の目的によつてなされるべきである。また、官僚制と官僚制化(bureaucratization)、民主制と民主化(democratization)の例のように静態的用語と動態的用語を採用していく必要があることを指摘する。

(iv)比較(comparison)―たしかに、進化理論や体系理論はどちらかというとき、空間を考慮することなく全ゆる社会を比較していく

ことが可能であるかもしれない。しかし、これと違つて比較分析を試みる学者は時間、空間の限定をもついくつかのある社会に適用可能な概念のもとで考えていこうとする。従つて、この意味で概念を用いれば、例えば、利益集合(interest aggregation)よりも階級(class-estate)、政党(political party)を用いるし、単なるadministrationの用語よりも門人による、あるいは世襲的官吏による、あるいは官僚によるadministrationを用いる。このような限定をもつていの方が常に議論で得るし、こうした質的検討の上に量的指標を結合させていく可能性も生まれてくると考えるのである。西欧の合理主義と資本主義の始発的發展を究明したマックス・ウェーバーや近代行政、代表制を究明したオットー・ヒンツェ(Otto Hintze)などの研究は有益である。こうした展望のもとに、ベンディックスは現代の産業化、民主化という歴史的变化、それらによる知識人と労働者階級の疎外と動揺はどのようなものであるか、についての比較研究も試みていくことが可能であろうという。しかも、西欧の「新しい国々」と今日の第二次大戦後の独立諸国とは歴史的諸条件・経験が異なるので、それらの試みは西欧の経験をそのまま先例として捉えることはできない。

本書の最後の報告論文であるアージュイルの(ii)「社会変動の社会心理学」をみていくことにしよう。産業革命のように社会における大規模な諸変化は根本には多くの成員個人の行動における行動の変化からなるものであり、また初めには少数の人々の行動によつて創始されたものである。従つて、このような視点から変動研究における

社会心理学の役割が確認される。この論文では、社会変動の社会心理学的探究を(i)社会的な小集団の変化、(ii)イデオロギーの流布、(iii)社会組織における変化、(iv)広範な社会的経済的变化、の順で試み、従来の社会心理学での経験的研究やヘーゲン、マックレランドの研究等を具体的に挙げながら興味深い検討を加えている。社会心理学と歴史研究の関連については、歴史家が育児法、国民的性格、革新者のパーソナリティ等についての必要なデータを一層集めることができるなら、社会心理学的研究との関連があらためて見直されるであろうし、歴史のプロセスの理解に役立てていくことができるだろう、と述べている。

(三)

以上セミナーでの報告論文についてその内容を紹介してきた。本書の場合のようにいくつかの学問分野からの共同討議というのは、実際にはなかなかうまく進行せず議論がかみ合わないことが多いのであるが、今回の経済変化、政治発展、社会変動をめぐる経済學家、経済学者、社会学者、社会心理学者による議論は各々の分野からそれらの問題を相互関連的に鋭く捉えようとしており一応成功しているといえるだろう。もしかしてかえって混乱の可能性もないわけではないが、更に歴史学者、政治学者や文化人類学者等の参加が得られれば、このセミナーは一層面白くなっていたのではあるまいか。

E・E・ヘーゲンによつて提起された経済成長、経済発展とパー

ソナリティ類型との関連についての仮説は依然として魅力的である。社会学においては従来、逸脱者、周辺人(marginal man)、革新者、指導者という概念で把握され考察されてはきたが、それ以上に進んでいないし、それらを歴史的变化と結びつけて社会変動研究を試みることは少なかった。このことから考えるなら、社会学の変動研究も社会構造の構造変化という視点からだけでなく、パーソナリティ構造や文化における変化、それらと社会構造の構造変化とのかわり合いという視点からもつと積極的に進められる必要がある。

ヘーゲンの仮説それ自体もまだまだ歴史的变化の中で充分検証されているわけではない。ベンディックス論文に示唆されているように諸社会の歴史的諸条件の中で社会構造との関連で検討されなければならぬであろう。また、ベンディックス論文で展開された分析枠は比較分析を軸とする比較社会学や比較政治学への構想へと連なる。筆者自身もつとも刺激された論文である。ただ、比較静学と比較動学の問題が依然残されると考える。

ともあれ、本書は小冊子ながら経済成長、経済発展、政治発展、社会変動等を考えていく上で、また諸学問分野の協同研究を推し進めていく上でも注目されてしるべき論集であろう。

(昭和四十三年十一月十四日稿) (川合 隆男)